愛媛県議会議員（東温市選挙区）

新田たいし

＜ みなさんの声を県政へ ＞

vol 1
令和元年度版
（政務調査レポート）

たいしの県政レポート

Taishi's Prefectural government reports



コンテンツ contents

1〜3 …… 初の一般質問
4 …… 新田たいしトピック／本会議場座席表
5〜6 …… 令和元年度6月補正予算の概要・主な事業
7〜8 …… 令和元年度9月補正予算の概要・主な事業
9 …… 令和元年度12月補正予算の概要・主な事業
10 …… 令和2年度 重点戦略方針／令和2年度 当初予算
11 …… 令和元年度所属委員会
12 …… 所属する愛媛県議会議員連盟（活動）
13〜14 …… 新田たいしの活動報告（1・2）
15〜16 …… 新田たいしの一押しトピック
17〜18 …… トピック1／トピック2
19 …… 大切なお知らせ

初の一般質問

愛媛県議会　令和元年第12月定例会において、一般質問の機会を与えていただきました。
一般質問と答弁の概要をご覧ください。

中小企業対策について

私の育った東温市は、豊かな自然環境、先人から受け継いだすばらしい歴史や文化、充実した医療・福祉施設、恵まれた交通条件を基盤に発達してきた産業など、全てが生き生きと息づいているまちとして発展してきた。立地する事業所のほとんどは中小企業ですが、それぞれの業種において市の経済を支え、まちづくりや雇用の確保、災害時の助け合いなど市民生活の向上に貢献し、市の発展に大きく寄与してきた。
より住みよいまちを実現するためには、さらなる地域経済の活性化が不可欠であり、このためには、地域経済の原動力である中小企業の将来にわたる維持、発展を支えていくことが必要である。

その問題意識から、東温市では、中小零細企業振興基本条例を県内市町で初めて平成25年3月に制定し、条例に基づき、市では、中小企業振興のための調査研究や具体的な施策の検討などを行い、各種支援策の実現につなげている。

国内経済は人口減少に伴う労働力の不足や国内市場の縮小に加え、米中貿易摩擦やイギリスのEU離脱問題等による世界経済の動向、台風19号などの自然災害の頻発、消費税率引き上げに伴う個人消費の落ち込みなど、今後、景気の下振れが懸念される材料ばかりが目につく状況にあり、経営力の脆弱な中小企業が社会環境の急激な変化に対応できず取り残されていく状況も懸念され、このままでは中小企業の火が消えてしまうのではないかと強い危機感を持っている。

東温市のみならず、県内企業の大多数を占める中小企業の活性化なくして地域の活性化はないと私自身考えており、そのためには、これまで以上に各業種の実情やニーズに応じた中小企業へのきめ細かな支援を通じて、その経営基盤の強化につなげていくことが重要と考えている。

地域経済の核となる中小企業の経営基盤を強化するため、今後、どのように取り組んでいくのか。

中村時広知事答弁

県内経済の活性化を図るためには、少子高齢化に伴う人口減少、人手不足、経営者の高齢化などの課題に直面している中小・小規模事業者の経営力の強化が不可欠であり、県では、産業振興財団や商工会、また、商工会議所、金融機関等と連携してさまざまな支援策を講じている。

具体的には、生産性向上や稼ぐ力の強化に向けた設備投資や経営刷新などのニーズに対し、昨年度の実績で約210億円に及ぶ県単の制度融資や、産業振興財団に設置したよろず支援拠点での4,800件を超える経営相談を行うなど、きめ細かな支援に努めているほか、県に設置しております営業本部による商談会・フェアの開催等を通じた国内外への販路開拓支援にも力を入れて取り組んでいる。

また、後継者や従業員の確保・育成を図るため、専門コーディネーターの設置による事業承継支援を初め、中学生の職場体験学習えひめジョブチャレンジU−15、これやジョブカフェ愛workを核とした若者の県内定着促進、さらには高度な専門技術を要するＩＴ人材の育成などにも積極的に取り組んでおり、今後も、社会経済環境の大きな変化や中小企業の実情等を踏まえた適切な支援に努め、県内企業の経営基盤強化を図ることとしている。

農林水産業の六次産業化の取り組みについて

本県は、日本一の生産量を誇る柑橘や全国トップの生産額の養殖業、全国有数の杉、ヒノキなどがあり、農林水産業は本県の基幹産業となっている。

しかしながら、本県の農林水産業は全国的な傾向と同様に、担い手不足や高齢化の進行、また、それに伴う耕作放棄地の増加などさまざまな問題を抱えており、例えば、平成27年に実施された農林業センサスによると、本県の販売農家の農業就業人口は4万1,104人と、5年前に比べ1万1,663人の減、22.1%減少している。また、農業就業人口の年齢構成では、65歳以上の割合が67.9%と3.6ポイントの増加となっており、本県の農林水産業は大変憂慮すべき状況にあることがわかる。

このような農林水産業を取り巻く状況を改善し、農林漁業者の所得を向上させ、次世代へと引き継いでいくためには、作物などの高品質化や生産性向上を図ることはもとより、企業等との連携を含めた加工販売への取り組み、いわゆる六次産業化を進めることが重要であると考える。

県においては、愛媛6次産業化サポートセンターを設置し、農林漁業者等からのさまざまな相談に対応できる6次産業化プランナーを活用した経営戦略の策定や販路開拓等を支援する体制を整えているほか、農山漁村の六次産業化に取り組む意欲ある農林漁業者、農林漁業者組織と加工流通業者などの企業とが情報交換やネットワークづくりを行う場として「ろくじすとクラブ」を設置するなど、これまで六次産業化の推進に積極的に取り組んでいることを大変心強く感じるとともに、今後のさらなる展開に期待を寄せている。

六次産業化のさらなる推進に今後、どのように取り組んでいくのか。

中村時広知事答弁

農林漁業者みずからが生産から加工、販売まで一貫して取り組む六次産業化は、規格外品の有効活用だけでなく、付加価値の向上や販路の拡大等を通じて、新たなビジネスチャンスにつなげる重要な手段であり、もうかる農林水産業の実現に欠かせない取り組みである。

このため県では、平成26年度に創設した6次産業化サポートセンターが中心となって年間200件を超える相談にきめ細かく対応する中で、これまでに97商品の開発やブラッシュアップを支援してきており、調味料の塩みかんやきぬ青のりなどのヒット商品がここから誕生したほか、国が選定する優良事例ディスカバーむらの宝に本県事業者が2年続けて選ばれるなど、他のモデルとなる事例も生まれている。

今年度からは、売れる商品づくりを重点的に支援する方針のもとで支援事業の内容をリニューアルし、六次産業化を牽引できるトップランナーの育成に力点を置くとともに、HACCPなどの専門知識や消費者の心をつかむための高度な販売スキル等を学べる実践的な研修事業を実施しており、今後とも、意欲ある農林漁業者に寄り添って経営感覚を備えた事業者への成長を支えながら、六次産業化のさらなる推進に取り組むこととしている。

鳥獣害対策について

近年はイノシシ、鹿、猿等の生息分布域の拡大、中山間地域における過疎化や高齢化の進行による耕作放棄地の増加に伴い、有害鳥獣による農作物被害は中山間地域を中心に深刻化している。全国の有害鳥獣による農作物被害額は平成30年度で約158億円となっている。

本県における有害鳥獣による農作物被害額は、平成30年度で4億780万円と前年度比で6%減の2,580万円減少したものの、依然として高い水準で推移している。

一方、本県の狩猟免許所持者数は、わな猟免許で増加傾向にあるが、残念ながら、猟銃を撃てる第一種銃猟免許の所持者数がこの10年で3割以上減少しているほか、狩猟免許所持者数の約7割が60歳以上と高齢化が進んでいる状況にある。

県で平成26年度から開催しているハンター養成塾では、新たに狩猟免許を取得しようとする人を対象に、狩猟の魅力を紹介のほか、野生鳥獣や捕獲技術の基礎知識の習得サポート、捕獲現場体験などを行っており、昨年度は大学生6人を含む26人が受講したと聞いており、担い手の増加に寄与している。一方で、地元農家の方からは、まだまだ担い手が不足しているとの声も多く聞かれるところである。

今後、高どまりしている有害鳥獣による農作物被害を減少させていくためには、鳥獣害防止対策に精通する人材育成を推進するとともに、狩猟者の裾野拡大に向け、より一層取り組んでいく必要があると考える。

鳥獣害の問題は、一朝一夕には解決しないが、県は、公助として求められる役割を踏まえ、特に、人材育成の観点から鳥獣害対策に粘り強く取り組んでいただきたいと思っている。

有害鳥獣による農作物被害を軽減するため、人材育成に今後どのように取り組んでいくのか。

田所竜二農林水産部長答弁

有害鳥獣の被害に対しては、捕獲の促進、防護柵等の設置、集落ぐるみの取り組みなど、攻め、守り、地域体制づくりの3本柱で対策を進めてきているが、依然として被害が深刻な状況にある中、各般の対策をより効果的に推進するためには、対策を担う中核人材の育成が重要と認識している。

このため県では、狩猟者の高齢化が進んでいる実態も踏まえ、有害鳥獣ハンター養成塾の開催を通して、これまでに64名の若い狩猟者を育成するとともに、今年度は受講定員をふやして地元大学生にも積極的な参加を働きかけたほか、狩猟免許取得経費の助成や実践的な捕獲マニュアルの周知・活用などにより、狩猟者の確保とスキルアップを強力に推進しているところである。

さらに、捕獲等に関する高度な知識や技術を持つ鳥獣管理専門員制度を創設し、昨年度は第1期生となる10人が認定され、それぞれ鳥獣害対策の地域リーダーとして実践活動等に取り組んでおり、今後とも、市町や関係団体と連携し、鳥獣害対策を支える地域人材の充実を図り、被害の軽減・防止に努めていくこととしている。

東温スマートインターチェンジについて

高速道路は、今や全国各地に整備され、物流や救急医療、交流人口の拡大など、我々にとって身近で欠かせない重要な社会資本となっている。しかしながら、国土交通省によると、日本において高速道路を利用する人の割合は約13%と、欧米の20から30%と比較して低いのが現状で、高速道路の利用割合が低い理由の一つとして、欧米と比べてインターチェンジの間隔が長いことが挙げられている。

このような中、昨年8月10日に東温スマートインターチェンジが新規事業に採択されました。

この東温スマートインターチェンジの整備による効果としては、まず、災害発生時において、付近に集積している陸上自衛隊松山駐屯地や県警機動隊基地を初め、愛媛大学医学部附属病院や愛媛医療センター等の重要施設から高速道路に迅速にアクセスできるようになり、被災地への速やかな移動や各地からの救急患者の搬送時間の短縮が可能となることで、県内全域の防災救急医療体制が強化されることが挙げられる。

経済活動においても、高速道路への円滑なアクセスが確保

されることで、中小企業等の経済活動の活性化につながるほか、企業誘致の促進、さらには市内の商業施設や観光施設の来客数の増加が見込まれるなどその整備効果は大変大きいと考え、このスマートインターチェンジの早期完成を待ち望んでいるところです。

しかしながら、スマートインターチェンジの整備箇所付近にある県道森松重信線と県道美川松山線の交差点は、以前から渋滞が発生している状況にある中、スマートインターチェンジ完成後は交通量が増加し、さらなる渋滞が懸念されるといった声も聞いている。

東温スマートインターチェンジの現在の進捗状況はどうか。また、完成により交通量の増加が見込まれる周辺県道の渋滞への対応は今後どう進めるのか。

杉本寧土木部長答弁

昨年度に事業採択された、仮称東温スマートインターチェンジは、事業主体であるＮＥＸＣＯ西日本と東温市が、ことし1月から測量や地質調査、設計を進めており、10月には地元住民を対象に事業説明会を開催し、インターチェンジの位置や構造等について了解が得られたところである。来年度からは用地買収に着手する予定と聞いている。

また、県では、インターチェンジ設置に伴う周辺道路の交通量増加を見込み、インターチェンジ北側の県道交差点部に右折レーン等を設置することとし、現在、測量設計を行っているところである。

県としては、このインターチェンジの整備により、高速道路利用者の利便性向上や地域経済の活性化、さらには県内の防災及び救急医療体制の強化などが期待できることから、国やＮＥＸＣＯ西日本に対し必要な予算の確保や整備促進について要望するなど、令和5年度の完成に向け、引き続き支援することとしている。

あおり運転対策について

近年、あおり運転が社会問題化されており、あおり運転が全国的に注目されるきっかけとなってきたのが、平成29年6月に神奈川県大井町の東名高速道路で発生した一家4人の死傷事故であります。この痛ましい事故の被害者のことを思うといたたまれない気持ちになります。

昨年は本県で初めて、暴行や脅迫容疑等で3件のあおり運転が立件されているほか、本年も4月時点において、暴行容疑で2件のあおり運転が立件されている。また、県警高速隊が車間距離保持義務違反で摘発した件数は、本年は9月末時点で17件あり、平成28年の1件、平成29年の2件、昨年の16件から年々増加しており、県警察本部が取り締まりを強化している実態がうかがえる。

国では、こうした状況を受け、悪質で危険な運転には免許取り消しができるよう制度を改正する方向で検討しており、年明けの通常国会に関連法案を提出する見通しであるとの新聞報道を目にし、その効果に期待しているところです。

一方で、あおり運転を撲滅するには厳罰化だけでは不十分だという声があるのも事実です。そのような中、県内のあおり運転に関する110番通報は本年8月末時点で230件に上り、前年同期比123件増と2倍以上になっているというデータや、県内カー用品店におけるドライブレコーダーの販売数が本年8月時点で前年同期比約1.8倍となっているなど、県内のドライバーのあおり運転に対する自衛の意識の高まりや自己防衛の動きの広がりを感じている。県民の安心・安全の確保、そして、生命・身体を守るためには、県警とドライバーが一体となってあおり運転対策に取り組んでいくことが重要であると考える。

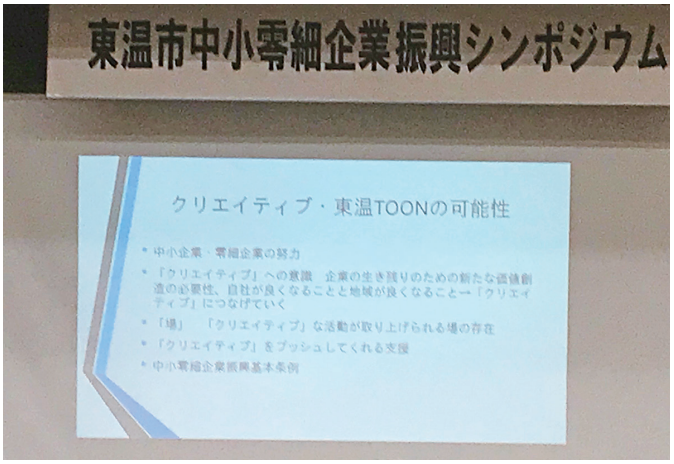
あおり運転を防止するため、今後、どのような対策に取り組んでいくのか。

篠原英樹警察本部長答弁

本県におけるあおり運転についての110番通報は、本年10月末現在306件であり、前年同期と比べ2倍に増加している。県警では、本年9月と11月にあおり運転防止を目的としたキャンペーンを実施し、期間中、ヘリコプターを活用した取り締まりを行うなど、あおり運転に対する指導、取り締まりを強化したところである。

今後、年末に向け、帰省等により交通量がふえることから、12月を高速道路におけるあおり運転等取り締まり強化期間と定め、車間距離不保持等のあおり運転につながる悪質・危険な違反を重点とした指導、取り締まりや、関係機関・団体と連携したサービスエリア等における広報活動を強化している。

引き続き、あらゆる法令を適用し、厳正な指導、取り締まり、そしてあおり運転をしない、させない、許さない機運の醸成を図るための広報啓発活動に努め、あおり運転の排除と思いやり運転の浸透を図ることとする。



▲一般質問後に開催された、東温市中小零細企業振興シンポジウムに参加。

TAISHI TOPIC

たいしトピック

12月3日の一般質問の翌日（12月4日付）の「愛媛新聞」では、私が質問した中で、2項目が取り上げられました。（2項目:6次産業化推進に向けた取り組み。/有害鳥獣による農作物被害軽減へ人材育成。）また質問項目の記事に併せて、コラム「県議会から」では、私と同期の中野議員について、次のような記事が掲載されました。以下、記事内容（私に係る部分）を少し紹介させていただきます。

［ 県議会から ］

～30代2人新風吹き込む～

平均年齢55.6歳の県議会（47人）で4月に初当選した30代の2人が、一般質問に登壇し、地域活性化に向けた持論を展開した。

平成生まれで30歳の新田氏は、地元東温市のデータを元に、中小企業の経営状況は厳しいと強調。事業の縮小傾向や事業継承問題も浮き彫りになっていると訴えた。「県内企業の大多数を占める中小企業の活性化なくして地域の活性化はない」とし、各業種の実情に応じた細かな経営基盤強化支援を求めた。

2人を含め初当選組は10人。選挙から半年余りがたつ中、新人ならではの考えで、県議会や県政に新しい風を吹き込みつつある。

このように、記事にしていただくことは、皆さんへの発信媒体が増え、ありがたく思いますし、私自身のモチベーションにもつながり、「頑張ろう」「踏ん張ろう」という強い気持ちになります。コツコツ一歩ずつ、感謝の気持ちを忘れずに、「みなさんの声を県政へ」届けて参ります。

（常任委員会・特別委員会（閉会中審査含む）においても何度か私の質問が取り上げられています…。一般質問も、委員会も、基本的に愛媛新聞の3面に記事が掲載されておりますので、お時間がありましたら目を通していただければ幸いです。）

本会議場／座席表（条例定数：47名）

45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55
	越智　忍 (8)	横田　弘之 (8)	毛利　修三 (6)	赤松　泰伸 (6)	本宮　勇 (6)	西原　進平 (8)	中畑　保一 (10)	明比　昭治 (6)	岡田　志朗 (7)	森高　康行 (9)
34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44
	木村　誉 (4)	笹岡　博之 (5)	鈴木　俊広 (5)	石川　稔 (4)	梶谷　大治 (4)	徳永　繁樹 (5)	高山　康人 (5)	渡部　浩 (6)	戒能潤之介 (6)	
23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33
		菊池　伸英 (3)	古川　拓哉 (3)	兵頭　竜 (3)	大西　誠 (3)	松尾　和久 (3)	福羅　浩一 (4)	三宅　浩正 (4)	西田　洋一 (4)	
12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
	武井多佳子 (2)	田中　克彦 (2)	西原　司 (2)	塩出　崇 (2)	高橋　英行 (2)	松下　行吉 (2)	川本　健太 (2)	帽子　大輔 (2)	大石　豪 (2)	宇高　英治 (2)
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
中野　泰誠 (1)	西岡　新 (1)	山﨑　洋靖 (1)	菅　森実 (1)	浅湫　和子 (1)	石井　智恵 (1)	中田晃太郎 (1)	大政　博文 (1)	新田　泰史 (1)	黒川理恵子 (1)	

議　長　席

※（期数）

令和元年度6月補正予算の概要・主な事業

Ⅰ 検証結果を踏まえた防災体制の強化など、西日本豪雨災害への対応

西日本豪雨災害への対応について

4月に豪雨災害対応検証員会から提言があった34項目にわたる検証結果を踏まえ、既に当初予算で先取りしている9事項、約5億6千万円の防災機能の強化策に加え、新たに、災害時に市町が人的・物的支援を円滑に受け入れるための受援計画の策定支援や、被災市町に派遣する県職員が現地で十分災害対応能力を発揮するためのスキルアップ研修の実施、被災された小規模事業者の再建に向けた設備の整備や販路開拓を引き続き支援するほか、町道の早期復旧支援や、山林・河川等での再度災害の防止を図る。

1 西日本豪雨災害への対応
5事項
4億6,447万円

⑴検証結果を踏まえた防災体制の強化	**644万円**
※ R元年度予算で検証内容を先取り(5億5,526万円)	
① 市町における受援計画の策定支援や県リエゾン等の災害対応能力の向上	644万円
⑵地域産業の再建支援	**3,463万円**
① 小規模事業者の再建に向けた設備整備や販路開拓支援	3,463万円
⑶社会基盤の復旧等	**4億2,340万円**
① 町道の災害復旧事業の受託による早期復旧支援	9,315万円
② 山地災害発生区域内の治山工事による再度災害の防止	2億2,499万円
③ 土石流等発生区域内の砂防施設による再度災害の防止	1億526万円

Ⅱ 子育て支援・教育の充実や産業の振興など、重要課題への対応

重要課題への対応強化について

第一に、子育て支援・教育の充実として、松山市に対する乳幼児医療費について、令和2年1月の診療分から補助率を4分の1から8分の3へ引き上げ。また、県立高校3校において、大学や地域の産業界と協同で実施する地域課題解決等の深求的な学びを推進。第二は、産業の振興として、食品加工企業による機能性食品等の開発の支援に必要な分析機器の整備するほか、農業者の経営強化に向けた農業用施設整備を支援。第三は、スポーツ立県えひめの推進として、東京オリンピックに向け、新たに台湾とモザンビークの代表チームによる事前合宿を受け入れる。

2 重要課題への対応強化
5事項
8,519万円

⑴子育て支援・教育の充実	**2,504万円**
① 県内の子ども医療費無料化の底上げに向けた松山市に対する乳幼児医療費の補助率引上げ	953万円
▶ 通年影響額　1億1,437万円	
② 高等学校が大学や産業界と協働で実施する地域課題解決等の探求的な学びの推進	1,551万円
⑵産業の振興	**4,481万円**
① 食品加工企業による機能性食品等の開発に必要な分析機器の整備	2,981万円
② 農業者の経営強化に向けた農業用施設整備への支援	1,500万円
⑶スポーツ立県えひめの推進	**1,534万円**
① 東京オリンピックに向けた台湾及びモザンビーク代表チームの事前合宿受入れ	1,534万円

Ⅲ 防災・減災対策の充実・強化に向けた積極的な対応



防災・減災対策の充実・強化について

国の「防災・減災、国土強靭化のための緊急対策」などに伴う内示を受けて、農業の基盤整備や道路改築や橋りょうの長寿命化、ため池や河川・海岸・砂防施設の整備など防災・減災対策等を追加実施。

3

防災・減災対策の充実・強化に向けた積極的な対応

25事項

132億9,632万円

国営農業水利事業負担金特別会計 733万円

① 水道施設耐震化等促進事業	2,020万円
② 土地改良費	10億6,144万円
③ 農用地高度利用基盤整備事業費	905万円
④ ため池地震防災対策事業費	1億6,900万円
⑤ 国営南予土地改良事業費負担金	**【特別会計733万円】**
国営南予土地改良事業費繰出金	733万円
⑥ 造林費	1億1,881万円
⑦ 増殖場造成事業費	1億3,710万円
⑧ 道路橋りょう新設改良費	28億 279万円
⑨ 地域高規格道路大洲・八幡浜自動車道整備事業費	13億3,895万円
⑩ 河川改良費	20億1,219万円
⑪ 河川堤防緊急改築事業費	5億5,263万円
⑫ 海岸保全費	7億5,774万円
⑬ 砂防費	29億9,855万円
⑭ 港湾建設費	5億7,342万円
⑮ 港湾事業補助金	6,423万円
⑯ 三島川之江港荷役機械整備事業費	2億4,000万円
⑰ JR松山駅付近連続立体交差事業費	2億5,579万円
⑱ とべ動物園改修費	3,684万円
⑲ 道後公園史跡環境整備事業費	1,684万円
⑳ 総合運動公園施設整備費	4,464万円
㉑ 南予レクレーション都市公園施設整備費	7,878万円

予算規模

一般会計補正予算額（35項目） 138億4,598万円 【累計6,578億4,598万円】

特別会計補正予算額（1項目） 733万円 【累計2,716億1,330万円】

令和元年度9月補正予算の概要・主な事業

Ⅰ 西日本豪雨災害への対応として、被災園地の早期復興に向けた生産技術の開発や、企業からの寄付金を活用した被災児童等の交流促進を図るほか、県民の安心・安全を確保するため、県独自の緊急防災・減災対策（避難道路や河川、砂防施設等の整備）を積極的に推進

西日本豪雨災害への対応について

愛媛大学や地元農家と連携して被災園地の早期復興に向けた生産技術の開発に取り組み、柑橘王国えひめの威信にかけて、柑橘農家の経営再建を力強く後押しするとともに、県内の店舗で食品ロス削減と子育て支援に取り組まれた大手コンビニチェーンからの寄付金を活用して、被災地の子どもたちに愛顔を届ける交流活動への支援を行うほか、全壊した鹿野川湖ボートコースの復旧や被災した肱川発電所建屋の建替えを進める。

1 西日本豪雨災害への対応

3,853万円

債務負担行為
電気事業会計
3億7,140万円

(1)被災地の復旧・復興 **3,853万円**

★① 被災園地の復興に向けた生産技術の開発	648万円
★② 大手コンビニチェーンからの寄付金を活用した被災児童等の交流促進	210万円
★③ 鹿野川湖ボートコースの災害復旧	2,995万円
④ 肱川発電所の建屋建替（企業会計）	［債務負担行為　3億7,140万円］

（注：★は新規施策分）

これまでの豪雨災害対応予算:1,192億円（H30年度:952億円　R元年度:240億円）

県民の安心・安全確保対策の推進

県単独緊急防災・減災対策事業として、大規模な災害に備えるため、緊急輸送道路の整備をはじめ、河川、海岸、港湾施設の改修に積極的に取り組むとともに、河川の氾濫を防止するための河床掘削を着実に推進するほか、土砂災害から県民の命を守るためのがけ崩れ防災対策の推進や、砂防施設の機能改善を実施する。

2 県民の安全・安心確保対策の推進

33億1,600万円

(1)県単独緊急防災・減災対策事業 **33億1,600万円**

① 緊急輸送道路等の整備	20億1,400万円
② 河川、海岸、港湾施設の改修	5億7,420万円
③ 河川の氾濫を防止する河床掘削の推進	2億　500万円
④ がけ崩れ防災対策の促進	2億　980万円
⑤ 土砂災害を防止する砂防施設の整備	3億1,300万円

〔※6月補正予算で道路安全対策や河床掘削の防災・減災対策を前倒しで実施　（22億3,119万円）〕

Ⅱ 子育て支援の充実やスポーツ振興をはじめ、観光や商工業・農林水産業の振興など、当面する課題に対応

当面する課題ついて

第一は、子育て支援等の充実として、本県オリジナルの子育て支援施策等を官民共同で推進するため、県民や企業等からの寄付金と同額を県が上乗せして積み立てる仕組みを導入し、子ども子育て応援基金を創設。また、不足する介護人材の確保のため、我が国と同様に少子高齢化が進む中国を対象に、専門的な外国人介護人材の受入拡大と定着促進を図るためのマッチング支援に取り組む。

第二は、スポーツ立県えひめの推進として、来年4月に県内一円で行われる東京オリンピック聖火リレーの円滑な実施に向けて、道路規制に関する広報や県民が一体となって聖火リレーを盛り上げるための機運醸成に取り組むとともに、全国的にも高い評価を得ている愛媛マラソンの開催支援を通じて、本県のイメージアップや地域活性化を図る。

第三は、観光の振興として、現在開催中の「えひめさんさん物語」の11月の閉会セレモニーにおいて、閉幕後も住民主体による持続的な地域づくりを促進するためのシンポジウムを実施するとともに、外国大型クルーズ船の受入態勢の充実や、松山港への更なる外国大型クルーズ船の寄港が可能となるように関係機関と連携した航行安全対策を図るほか、公共交通機関の利用促進や観光客等の誘客促進を図るため、交通事業者が行う低床式路面電車の導入を支援する。

第四は、商工業・農林水産業の振興として、緊急経済対策特別支援資金の融資枠を拡大して県内中小企業者等の資金繰り支援に万全を期するとともに、欧州で人気が高まっている盆栽や庭木に着目し、主に四国中央市で栽培が盛んな赤石五葉松のEUへの輸出拡大を支援するほか、本県が育成した腎疾患対応低たんぱく米の生産技術の開発や販売戦略の策定を行い、付加価値の高い米の生産拡大や患者の食生活面での質の向上を目指す。

このほか、働き方改革を積極的に推進するため、県庁内の総務系事務の集約化を図り、段階的に外部委託等を進めるとともに、公立学校の人材確保に向けた採用ウェブサイトの構築などに取り組む。

3 当面する課題への対応

47億343万円

中小企業振興資金特別会計 21億300万円

⑴子育て支援等の充実	**7,404万円**
★①官民共同で子どもや子育て世帯を支援するための「子ども子育て応援基金」の創設	6,335万円
※本年1月に匿名で届いた寄付金（1億661万円）を、寄付者の意向を踏まえ2基金で活用「子ども子育て応援基金」及び「災害に強い愛媛づくり基金」にそれぞれ1/2を積立て	
②外国人介護人材の受入拡大と定着促進を図るためマッチング支援	1,069万円
⑵スポーツ立県えひめの推進	**1,249万円**
①東京オリンピック聖火リレーの実施に向けた機運醸成	919万円
②愛媛マラソン大会への支援	330万円
⑶観光の振興	**9,647万円**
①「えひめさんさん物語」閉幕後の持続的な地域づくりに向けたシンポジウムの開催	300万円
②外国大型クルーズ船の受入態勢の充実と航行安全対策の検討	4,347万円
③交通事業者が行う低床式路面電車の導入の支援	5,000万円
⑷商工業・農林水産業の振興	**20億1,576万円**
①中小企業者の資金繰り支援　（融資枠50億円拡大）	20億円
②赤石五葉松の盆栽等のEU向け輸出支援	683万円
★③腎疾患低タンパク米の生産技術の開発や販売戦略の策定	893万円
⑸その他	**2,248万円［特別会計 21億300万円］**
★①総務系事務の集約化等による働き方改革の推進	2,003万円
★②公立学校教員の人材確保に向けた採用ウェブサイトの構築	245万円
③農商工連携ファンドの存続期間満了に伴う償還金［中小企業振興資金特別会計］	21億300万円

予算規模

一般会計	**80億5,796万円【累計6,659億　394万円】**
特別会計（中小企業振興資金）	**21億　300万円【累計2,737億1,630万円】**
企業会計（電気事業）	**―　〔債務負担行為：1事項 3億7,140万円〕**

令和元年度12月補正予算の概要・主な事業
（12月補正予算は、次の経費（Ⅰ・Ⅱ）に限定して編成）

Ⅰ 当面措置を必要とする経費

●アコヤガイの大量へい死への緊急対応　●豚コレラ等防疫対策の強化　●東京オリンピック事前合の受入れ

当面措置を必要とする経費について

7月から8月にかけて、宇和海で発生したアコヤガイの大量へい死を受け、産学官連携による更なる原因究明と、優良母貝の選抜に取り組むとともに、被害漁業者の経営継続を支援するため、過去に融資を受けた制度資金の償還条件の緩和や、漁具や種苗購入等のための制度資金の追加融資枠の確保を行ったうえで、それぞれ必要な利子補給を行う。また、野生イノシシ等を介して他県で感染が拡大している豚コレラ等の県内での発生を防ぐため、農場における防護柵の設置等を支援するとともに、松山空港や港に消毒マットを設置するなどの防疫対策を強化するほか、東京オリンピックに向け、松山市と共同して、新たに台湾チーム女子サッカーチームの事前合宿を受け入れる。

1 当面措置を必要とする経費
1億264万円
債務負担行為 1,138万円

★① アコヤガイ大量へい死の原因究明と優良母貝の選抜　829万円
★② 被害漁業者への即貸付資金の償還条件緩和に伴う利子補給　［債務負担行為 1,138万円］
③ 被害漁業者への追加融資枠の確保（5億円）に伴う利子補給　21万円
（参考：令和2年度　利子補給額　645万円）　〔追加融資枠　5億円〕
★④ 野生動物を介して国内で感染が拡大する豚コレラウイルス等の防疫対策強化　9,132万円
⑤ 東京オリンピックに向けた台湾代表女子サッカーチームの事前合宿受入れ　282万円
（注：★は新規）

Ⅱ 人事委員会勧告に基づく給与改定経費

2 給与改定経費
6億7,302万円

⑴一般職　**6億6,982万円（一般会計　5億7,956万円、企業会計　9,026万円）**

区　分		職　員　数	予　算　額
一　般　会　計		1万8,863人	5億7,956万円
	一　般　職　員	4,178人	1億1,902万円
	警　察　職　員	2,874人	9,368万円
	学　校　職　員	1万1,811人	3億6,686万円
企　業　会　計		2,063人	9,026万円

［給与改定の概要（人事委員会勧告どおり）］

①給与改定率　0. 11%（給与の改定0. 11%）
②勤勉手当の年間支給割合　0. 05月分増（勤勉1. 85月分→1. 90月分）
※期末勤勉年間支給割合：4. 45月分 ➡ 4. 50月分
③実施時期　H31年4月1日

⑵特別職　**320万円（一般会計　314万円、企業会計　6万円）**
期末手当の年間支給割合の引上げ　0. 05月分増（年間支給割合：3. 35月分→3. 40月分）

予算規模

一般会計補正予算額	6億8,534万円【累計　6,665億8,929万円】 【債務負担行為　1,138万円】
企業会計補正予算額（3会計）	9,032万円【累計　648億6,575万円】

令和２年度 重点戦略方針

目的

第六次愛媛県長期計画「愛媛の未来づくりプラン」第3期アクションプログラムの着実な推進に向けて、選択と集中によるメリハリの効いた施策展開を図る

基本姿勢

- 「豪雨災害からの創造的復興」を最優先課題に位置付け
- 3本柱「防災・減災対策」、「人口減少対策」、「地域経済の活性化対策」の深化
- 政策立案能力に磨きをかけ、急速なデジタルシフト等による社会経済全般にわたる変化にも迅速かつ的確に対処

課題（重視すべき視点）

【産業分野】
- 産業構造の強化
- 成長を支える産業人材の育成と雇用確保
- デジマケの手法活用
- 国内外からの観光誘客
- 自転車新文化の更なる普及・拡大

【暮らし分野】
- 地域の担い手の確保・育成
- 高齢者対策
- 地域医療体制の充実
- 防災・減災対策の強化
- 原発安全対策の徹底

【人づくり分野】
- 社会全体で子育てを総合的に支援
- たくましく生きる力を身に付けた子どもの育成
- 「スポーツ立県えひめ」の実現

【環境分野】
- 地球温暖化防止対策と気候変動への適応強化
- 環境と調和した持続可能な社会の構築

重点分野（特別枠対応）

最重点分野：豪雨災害からの創造的復興

重点施策

基本政策Ⅰ〔産業〕

施策3　新産業の創出と産業構造の強化
施策4　若年者の就職支援と産業人材力の強化
施策6　力強い農林水産業を支える担い手の確保
施策9　愛媛産品のブランド力向上
施策10　営業力の強化と市場拡大
施策12　魅力ある観光地づくりと国際観光の振興
施策14　自転車新文化の拡大・深化
施策15　広域・高速交通ネットワークの整備

基本政策Ⅱ〔暮らし〕

施策20　地域を支える人材づくり
施策22　高齢者がいきいきと暮らせる健康長寿えひめの実現
施策26　安全・安心で質の高い医療提供体制の充実
施策27　救急医療体制の充実
施策34　原子力発電所の安全・防災対策の強化
施策35　防災・危機管理体制の強化
施策36　災害から県民を守る基盤の整備

基本政策Ⅲ〔人づくり〕

施策37　安心して生み育てることができる環境づくり
施策40　確かな学力・豊かな心・健やかな体を育てる教育の推進
施策46　競技スポーツの振興

基本政策Ⅳ〔環境〕

施策48　地球温暖化対策の推進
施策49　環境への負荷が少ない循環型社会の構築

重点推進姿勢

- 「チーム愛媛」の推進による基礎自治体との連携
- 独自性の高い“愛媛発”の新たな政策の創造

デジタル技術等を活用した新たな施策等の企画立案

◎2年度当初予算での取扱い

重点戦略方針に基づく事業の取扱いについては、地方財政対策等を見極めたうえで、予算編成過程において調整、決定する。

令和２年度 当初予算可決（令和元年度2月定例会）!!

9,730億9,200万円

一般会計：6,430億5,000万円 ／ 特別会計：2,576億3,700万円 ／ 企業会計：724億500万円

※令和2年度当初予算につきましては、改めて概要等踏まえご報告いたします。

令和元年度 所属委員会

常任委員会

建設委員会（定数:7名）所属

道路、河川、港湾、砂防等の整備をはじめ、下水道、公園、住宅等の居住環境の整備、高速道路の建設促進、水資源の総合開発などの仕事について審査します。

委員名簿（◎は委員長、○は副委員長、五十音順）
◎石川稔・○塩出崇・武井多佳子・中畑保一・西岡新・新田泰史・福羅浩一

	議会事務局	委員長	副委員長	
中畑委員	座席表			福羅委員
武井委員				
新田委員				西岡委員
	理　事　者			
理　事　者				
理　事　者				



▲建設・スポーツ文教警察委員会県内視察
※中山IC整備事業の調査

※常任委員会終了後、県議会議事堂前で
▼降雨体験装置大粒くん小粒ちゃん体験



所属常任委員会以外に他5つの委員会が設置されており、6つの委員会において、本会議で付託された議案、請願などを審査するほか、所管する県の諸問題について審査を行います。

総務企画委員会（定数：8名）
農林水産委員会（定数：8名）
スポーツ文教警察委員会（定数：8名）
環境保健福祉委員会（定数：8名）
経済企業委員会（定数：8名）
建設委員会（定数：7名）

特別委員会

少子高齢化・人口減少対策特別委員会（定数:12名）所属

本格的な人口減少時代の到来を受け、重要な役割を担う子育て環境の充実や女性の社会進出に伴う課題への対応並びに少子高齢化社会における医療、福祉、生活環境等の新たな課題への対応など、総合的な少子高齢化・人口減少対策に関し調査します。

委員名簿（◎は委員長、○は副委員長、五十音順）
◎西原進平・○古川拓哉・浅湫和子・石井智恵・戒能潤之介・菊池伸英・黒川理恵子・高山康人・武井多佳子・新田泰史・毛利修三・山﨑洋靖

	議会事務局	委員長	副委員長	
毛利委員	座席表			戒能委員
高山委員				菊池委員
武井委員				黒川委員
山﨑委員				浅湫委員
石井委員				新田委員
	理　事　者			
理　事　者				
理　事　者				



▶少子高齢化・人口減少対策特別委員会県外視察・青森県五所川原市
（芦野公園駅・旧駅舎を改装した喫茶「駅舎」前）
※津軽地吹雪会：地元の「厄介もの」を魅力に変え、人を呼び込む地域活性化策について調査

所属特別委員会以外に他3つの委員会が設置されており、4つの委員会において、特定の事件を審査または調査する必要があるとき、議会の決議により設置されます。

地方創生・産業振興対策特別委員会（定数：11名）
えひめICT未来創造特別委員会（定数：12名）
防災減災・エネルギー対策特別委員会（定数：11名）
少子高齢化・人口減少対策特別委員会（定数：12名）

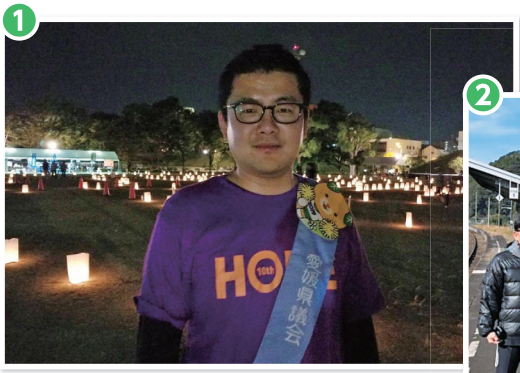
例年、決算の認定について審査するために決算特別委員会が設置されます。

議会が開かれていない時も必要があれば委員会を開催するなど、様々な活動をしています。

所属する愛媛県議会議員連盟(活動)

日中友好促進愛媛県議会議員連盟	(46名)	愛媛県日韓友好促進議員連盟	(45名)
愛媛県議会スポーツ振興議員連盟	(43名)	愛媛県議会太平洋新国土軸建設促進議員連盟	(41名)
愛媛県議会森林・林業・林産業活性化促進議員連盟	(47名)	愛媛県高速自動車道路整備促進議員連盟 ※理事	(43名)
北朝鮮による愛媛県人拉致疑惑の真相を究明する地方議員連絡会	(43名)	愛媛県議会果樹農業振興議員連盟	(47名)
愛媛県議会観光産業振興議員連盟	(46名)	愛媛県議会防衛議員連盟	(42名)
愛媛県議会がん対策推進議員連盟	(46名)	愛媛県議会地域公共交通活性化促進議員連盟	(47名)

(所属議員数)令和元年10月9日現在













❶リレー・フォー・ライフ・ジャパンえひめ[がん対策推進議連] (松山市城山公園)
※夜を徹して歩きながら、がん患者に勇気と希望を与えるチャリティー活動【私の担当:午後11時から午前3時】

❷JR予土線鉄道ボビートレイン[地域公共交通活性化促進議連] (四万十市(高知)-宇和島市(愛媛))
※JR予土線、鉄道網の維持・活性化に係る取組みの調査

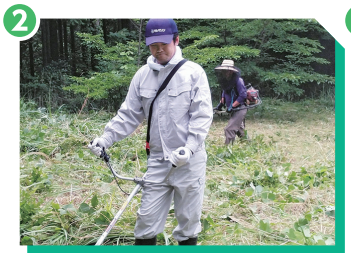
❸四国がんセンター講演会2020「がんと共に生きる」[がん対策推進議連] (ANAクラウンプラザホテル松山)
※がんについて正しい知識の普及、がんへの理解促進を目的に行われる講演会

❹陸上自衛隊相浦駐屯地[防衛議連] (相浦駐屯地(長崎県佐世保市))
※概況説明、装備品等視察

❺海上自衛隊鹿屋航空基地[防衛議連] (海上自衛隊鹿屋航空基地(鹿児島県鹿屋市))
※概況説明、装備品等視察

❻救う会愛媛主催「椿祭り啓発活動」[愛媛県拉致議連] (伊予豆比古命神社(椿神社))
※愛媛県には政府認定の拉致被害者はいませんが、3名の「特定失踪者」といわれる方がいます。

たいしの活動報告 | 1 | Activity report . 1



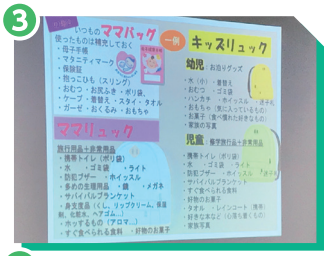


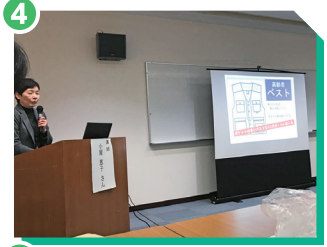
地域が愛媛をつくり日本をつくる。また地域の課題解決は、愛媛県の発展の為には欠かせません。実際に「行って・見て・聞いて」そして「話す」。地域の方との会話の中から課題が見えてきます。地域の声（課題）をお聞きし、県政へと届ける。これは、今後も変わらぬ私の基本スタンスです。

❶環境保全活動（則之内地区）
❷環境保全活動（上林地区）
❸第15回東温市老人クラブ大運動会（ツインドーム）
❹奥松瀬川収穫祭（奥松瀬川公民館）
❺（災害）現場調査（井内地区）
❻夏越祭準備（下林地区）

尊い「命」を守る。

近年、東日本大震災をはじめとする大地震、超大型台風やゲリラ豪雨といった異常気象など、大規模化・多発化する自然災害による被害は、さらに甚大さを増しています。また南海トラフ地震の発生が刻々と近づいています。政府は今後30年間で南海トラフ地震が起る確率を70～80％とし「切迫性が高い」としています。いつ起こるか分からない大規模災害に備え、ソフト・ハード両面からのアプローチが大切です。特に自助共助の観点から、ソフト対策（自主防災組織の更なる活性化、ハザードマップの利活用等）、「我が事」防災の意識向上が必要不可欠です。「命を守る」防災減災対策に力を注ぐため各種防災対策講座に参加しました。今後も災害に強い「ふるさと」づくりのために続けて参ります。





❶❷地方議員のための防災・減災力の向上と危機管理
（大阪科学技術センタービル）
※講師:滝本浩一氏（山口大学大学院准教授、総務省消防庁消防大学校客員教授）

❸❹ママの立場で考える防災講座（東温市中央公民館）
※講師:小國恵子氏（えひめ女性と防災の会会長）

❺❻令和元年東温市総合防災訓練（東谷小学校）






たいしの活動報告 | 2 | Activity report . 2






❶❷えひめ未来のしごと博・えひめITフェア2019（愛媛県武道館）
※AIやロボット、5Gなどの先進技術を学び、今後の仕事・働き方の道筋等が見つかるイベント。

❸重信川沿いをサイクリング（松山中央公園スタート→横河原プラットHOMEゴール）

❹愛媛県議会新人議員有志による「自転車で地域活性」勉強会（横河原プラットHOME）

地域の未来は愛媛の未来。それぞれ違う市町の魅力をどうやって、県が推進する取り組みとマッチングさせるか。地域活性化推進の各種イベントに参加します。




共に生きる・生きたい社会、そしてご家族も安心できる社会（愛媛）創造のため、まずは理解をすること、そして知ることが大切を基本に各種大会に参加しました。

❶第2回愛顔グランド
ソフトボール大会（松山盲学校グランド）
※グランドソフトボールは視覚障がい者の野球です。

❷田窪地区の皆さんとしげのぶ特別支援学校の生徒の皆さんとボッチャ競技（しげのぶ特別支援学校体育館）
※ボッチャは東京パラリンピックの正式種目です。

子どもは日本の「宝」。子どもが笑えば、大人も笑う。愛顔（笑顔）あふれる愛媛の基本です。まずは、子どもたちが安心安全に暮らせるまちづくりを、あらゆる角度から考え、そして子どもが楽しみ、家族が楽しめる環境（賑わい・憩いの場）づくりを考えるため各種イベントに参加しました。










❶❷第24回日本小児心電学会学術集会（リジュール松山）
※子供たちの命を突然死から守るために
～みんなで取り組む学校救急体制!～

❸第47回三内支所JAまつり（JA三内支所）
※大切な人の命を救う救命講習（体験）



❹子ども伝統文化フェスタ（東温市中央公民館）
※この日のために大人の協力を得ながら自主的に練習を積んできた北方獅子舞保存会の発表

❺令和元年度創立130周年記念秋季度運動会（川上小学校運動場）
※「一生懸命な姿勢」って素敵です。地域を一つにさせる子どもたちの晴れ舞台。

❻稲刈り（志津川地区）
※小雨の中、大人も子供も協力しながらの作業。

❼第11回市民マラソン（重信川緑地公園グラウンド）
※親子マラソン（当日は一般参加者、中学生も参加）



❽ガキ商店・東温こどもマルシェ（東温アートヴィレッジセンターアトリエNEST）
※働くことの楽しさや意味を知ってもらうことを目的に、子どもたちが商店主となり、子どもたちが作った商品を販売する取り組みです。（❾購入した可愛い商品）

❿令和2年浮嶋神社開運祭（牛渕地区）
※祭典に出席。併せて（地元中学生の）少年式も執り行われました。

TOPIC 一押しトピック

少子高齢化・人口減少対策特別委員会の県外視察で、秋田・青森県に行ってきました。視察の中で、秋田県由利本荘市の取組み（挑戦）に感銘を受けたので報告します。

視察先 ／ 由利本荘市『子どもの遊び場・多世代交流の拠点施設』鳥海山木のおもちゃ美術館

「木のおもちゃ美術館」ってどんな施設？

可能性が無限大の施設



- 赤ちゃんからお年寄りまで誰もが「楽しめる」施設で。
- 過去（伝統文化）・現在・未来が調和した「学び」がある施設で。
- 地元産木材を活用した「ぬくもり・やさしさ」を感じられる施設で。
- 誰もが「愛顔（笑顔）」になる施設で。
- 何より地域に「活力」をもたらす施設です。

鳥海山木のおもちゃ美術館の歩み

平成26年	4月～11月	「由利本荘市地域を支える人材育成塾」で学んだ「木育・遊育」から、
		市でも豊富な資源である「木」を活用した事業ができないか!?と考えたのが発端!!
		▼事業実施までの取組み経過
	11月	木育事業の聞き取り⇒東京おもちゃ美術館視察
	12月	木育推進事業庁内検討会議（様々な部署24名）➡ 市としての方向性確認など
平成27年	1月	国登録有形文化材財「旧鮎川小学校」を活用し、「木のおもちゃ館」に整備できないか検討開始
	9月	「木育キャラバン」9月補正予算可決
	10月	第1回木育キャラバン開催⇒2日で約3,000人が参加
平成28年	3月	「28年度木育事業予算 ➡ 議会3月定例会で承認」
		▼事業の主な実施内容（28年度～）
	5月	第1回木のおもちゃ製作講習会⇒市民（職人等）31名参加
	6月	議会6月定例会一般質問答弁 ➡「木育推進の市」を宣言
	7月(~11月)	「木のおもちゃ館」整備基本構想等業務委託に着手
	8月	文部科学省文化庁調査官現地調査（国登録有形文化財旧鮎川小学校活用計画）
平成29年	12月	市議会全員協議会で「おもちゃ美術館整備事業」の説明
	1月	文化庁ヒアリング
	2月	ウッドスタート宣言・調印式
	6月	おもちゃ美術館整備事業「実施設計書」完成
	7月	「特定非営利活動法人由利本荘木育推進協会」設立総会
	8月～	おもちゃ美術館整備事業⇒各種の工事、委託に着手
平成30年	9月～	「木のおもちゃ列車」整備事業へ着手
	6月15日	整備工事等完成・引き渡し
	6月24日	「木のおもちゃ列車」出発式
	6月30日	鳥海山木のおもちゃ美術館 ➡「竣工式」
	7月1日	グランドオープン ➡ 1,033人

木のおもちゃ美術館の挑戦 （由利本荘市の取組み）



鳥海山木のおもちゃ美術館事業実施の背景

地域経済の活性化対策として注目されているのが、「地域資源を活用した一次産業の活性化」です。その中でも林業は、木材価格の低迷や、生育に手間がかかること、後継者不足による山の荒廃など多くの課題を抱えている…しかし、大きな『可能性』を秘めた事業と言われている。この、大きな『可能性』を秘めた、豊富な木材資源を暮らしの空間に取り入れ、机やいす、木のおもちゃとして製品化するなど、新たな「ものづくり」を通した木工職人の「育成」、「働く場の創出」を図ることにより、地域木材産業の活性化等に繋げていくことが重要と考えた。また、やさしい肌触りの木のおもちゃや木製遊具は「人の心を解きほぐす力」を秘めており、高齢者や子どもとの「豊かなコミュニケーション」作りにも効果があると言われており、自然との関わりの学習や、年代を超えた「多世代交流機会の増進」など、「感性豊かな子どもを育む」環境づくりを図るため木のおもちゃや遊具による「子どもの遊び場の創出」が必要と考えた。そこで、由利本庄市では、「地域資源を活用した新しい産業の育成」を図るため、「木育」に主眼を置いた新たな取り組みを行った。

Challenge

20代から40代の若い世代の提案から始まった、「木のおもちゃ美術館の挑戦」

- 市内木工・建具職人、技能組合に案内
- H28年度6回、H29年度2回、計8回
- 延べ参加者数203名（1回あたり約25名）、（一般参加者を含む）
- 目的：製作技術の習得と将来的な商品化を目指す。

市としての「コンセプト」を決めることからスタート

1 木造校舎の佇まいを最大限活かす
2 多世代の住民が交流できる施設を目指す
3 地元産の木材を活用し、地元の職人の手で製作する
4 地域に古くから伝わる民具等を有効に活用する
…「鳥海山ろく線由利高原鉄道」を活用できないか？

国登録有形文化財の新たな活用方法

- 全国に類がない取り組み
- 文化財補助金を活用できないか　など
  ～国登録有形文化財「旧鮎川小学校」概要～
- 昭和28．29年の2カ年で整備（A=2,419㎡、木造平屋建・切妻造）
- 国登録有形文化財：平成24年2月

国登録有形文化材活用整備補助金　～29.30年度計画

秋田県はもとより北東北自治体では第1号

理事8名、監事2名、評議員・会員25名でスタート
（8月認可［秋田県］、9月法人成立［登記完了］）

東日本で初めての本格的木質インテリアによる車両

ープンから1年あまりが経過し、美術館には既に延べ10万人以上が来館
術館効果により、由利高原鉄道の切符売上げ増
は通年入館者数を約35,000人と想定していたとのこと。

鳥海山木のおもちゃ美術館の実績

平成30年度（7月～3月）入館者数

市外	大人	24,110	パスポート	市外	720
	子ども	14,887		市内	1,689
市内	大人	11,401	その他	907	
	小学生	2,514	無料	7,724	
	未就学	5,158			
入館者数	69,110	想定をはるかに上回る来場者数!!			

市は初年度入館者数を約25,000人と想定していたとのこと

- その他欄は、障がい者（割引）等
- 無料欄は、年間パスポート入館者及び市民ゾーンのみの入館者数



TOPIC／I
トピックI

最近よく耳にする『まじめえひめ』って？
（プロジェクト）



プロジェクト目的

愛媛県は魅力的な観光スポットや高品質のブランド産品等、様々なコンテンツに恵まれているが、その多様性があるが故に「愛媛と言えば○○」という他県と差別化を図るものがなかった。。。
そこで統一コンセプトを「まじめ」とし、全国における愛媛県の認知度を高めるとともに、「真心がある」「正直で嘘がない」「誠実である」といったポジティブな意味を使って、観光、物産、移住など幅広い分野の素晴らしい魅力の訴求力を高め、実需の創出による地域の活性化に繋げることとしました。

プロジェクト内容

観光、物産、移住など様々な分野の魅力を「まじめ」というコンセプトで包含し、相乗効果を生み出すことで、長期的に愛媛県のブランド力を高めます。

令和2年1月22日から…

まじめえひめプロジェクトは『第2ステージ』に突入しました!!

第2ステージは、各分野にテーマを絞った企画を実施。2020 年は、東京オリンピック・パラリンピックの開催や、愛媛県での日本スポーツマスターズ全国大会（※）の開催などがあり、スポーツ気運が高まることから、『スポーツ』をテーマとし、まずは「スポーツ を “支える” “応援する” 人たち」にスポットを当てて魅力を発信。

県は『まじめえひめ応援隊』を募集しています!!

愛媛のまじめな魅力を一緒に発信していくため、今回テーマとしているスポーツに限らず、幅広い分野において、本プロジェクトに共感し、応援していただける企業・団体等を「まじめえひめ応援隊」として、募集します。

- **目的**：まじめえひめプロジェクトに共感し、応援していただける企業・団体の皆さんと一緒にオール愛媛で取組みを進めます。また、統一コンセプト「まじめ」を使ったブランディング施策の理解促進及び県内外での認知拡大を図ります。
- **募集対象**：まじめえひめプロジェクト及び本県の魅力発信に賛同していただける企業・団体等
- **募集条件**：まじめえひめの普及浸透のため、次のようなことに取り組んでいただけること
  ①広報媒体を活用した「まじめえひめ」の情報拡散
  ②ポスター、のぼり、チラシ等の掲示
  ③サービス・商品でのキャッチコピーやロゴ等の使用
- **募集開始**：令和2年2月～

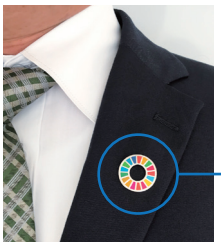
（※）日本スポーツマスターズ2020愛媛大会
開会式（前夜祭）：2020 年 9 月 18 日（金）
基本日程：2020 年 9 月 19 日（土）～ 22 日（火）
競技数：13競技
参加資格：原則 35 歳以上の日本在住者



お問い合わせ先

愛媛県まじめ課まじめ係
（プロモーション戦略室）
TEL 089-912-2281
Mail promotion@pref.ehime.lg.jp

TOPIC／Ⅱ
トピックⅡ



最近、ジャケットの襟元にカラフルな円状のバッジ（左写真）をつけているビジネスパーソンが目立つようになりました。皆さんも、よく目にしているのではないでしょうか?!

知っていましたか!?
これは、『SDGs』のバッチです。

そもそも『SDGs（エス ディー ジー ズ）』ってなんだろう?

『SDGs』とは、「Sustainable Development Goals」の略称で、日本語では**「持続可能な開発目標」**です。
また、どう発音するかというと、「エス・ディー・ジーズ」です。

『SDGs』**持続可能な開発目標**は、2015年に193の全国連加盟国により採択された（2016年から）2030年までに持続可能でよりよい社会を目指す世界共通の目標です。

『SDGs』は先進国を含む全ての国と人のためのものです。17の目標は互いに関連しており、同時に解決を目指しています。**国・自治体・企業・市民社会・個人**など、あらゆるアクターの参加を必要としています。

【『SDGs』は17のゴール・169のターゲットから構成されています】



今からできるSDGs

- コーヒーかすは消臭剤、または植物の肥料に。
- エアコンの温度を、冬は低めに、夏は高めに設定する。
- マイボトル、マイ箸、マイストロー、マイエコバッグを持ち歩く。
- 不用品は寄付をするかリサイクルショップへ。
- 週末は自然と触れ合うことをコンセプトにした「エコツーリズム」に出かけてみる。

Etc



SDGsカードゲーム研修会
※カードゲームを通して、SDGsの理解を深めるきっかけとなる取り組み。

一人ひとりが意識と行動を変え、「思いやり」の気持ちを持って、
今からでも出来ることを！地道に少しずつでも！やっていきましょう！

循環型社会をつくるSDGs
あらゆる人が活躍できる場をつくるSDGs
環境や社会に配慮したビジネスで推進するSDGs

未来は今を生きる私たちの手にゆだねられています。持続可能な未来をつくりましょう。

大切なお知らせ

皆様には、日頃から県政、また私の議員活動に対しご意見やご要望を頂き大変有難うございます。

東温市選出の県議会議員として当選させていただいてから、約1年が経過しましたが、引き続き皆様のご意見、ご要望をしっかりとお聞きし、県政に反映できるよう全力で取り組んで参る決意です。

皆様の県政に関するご意見・ご要望を、新田たいし事務所まで是非お寄せ下さい。

また、かねてより政務活動をより充実するため事務所の移転準備を進めていましたが、このたび届出が完了し正式に業務開始の運びとなりました。

これを機会に、より一層精進してまいりますので、今後とも変わらぬご指導ご鞭撻を賜りますようよろしくお願いいたします。

事務所詳細



愛媛県議会議員　新田たいし

〒791-0203 東温市横河原1350−5 アカデミア横河原 1F 100号室

TEL 089-964-5152　FAX 089-904-2349

✉ toon.ehime19890410tn@gmail.com